【別添3】

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

［ 別表１ ］　国籍別・在留資格別外国人労働者数

［ 別表２ ］　地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［ 別表３ ］　地域別・在留資格別外国人労働者数

［ 別表４ ］　産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［ 別表５ ］　地域別・産業別外国人労働者数

［ 別表６ ］　在留資格別・産業別外国人労働者数

［ 別表７ ］　国籍別・産業別外国人労働者数

［ 別表８ ］　事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

［ 別表９ ］　地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

［ 参考表 ］ 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

［別表１］国籍別・在留資格別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：人）

	全在留資格計（注１）	①専門的・技術的分野の在留資格（注２） 計	うち技術・人文知識・国際業務	②特定活動（注３）	③技能実習	④資格外活動 計	うち留学	⑤身分に基づく在留資格 計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	⑥不明
総数	**105,973**	**29,698** (28.0%)	20,218 (19.1%)	**3,996** (3.8%)	**13,191** (12.4%)	**14,251** (13.4%)	9,106 (8.6%)	**44,832** (42.3%)	29,897 (28.2%)	6,607 (6.2%)	1,548 (1.5%)	6,780 (6.4%)	**5** (0.0%)
中国（香港、マカオを含む）	**26,395** [24.9%]	**10,215** (38.7%)	7,267 (27.5%)	**286** (1.1%)	**1,013** (3.8%)	**4,163** (15.8%)	2,802 (10.6%)	**10,718** (40.6%)	8,241 (31.2%)	1,092 (4.1%)	464 (1.8%)	921 (3.5%)	**0** (0.0%)
韓国	**3,919** [3.7%]	**1,523** (38.9%)	1,323 (33.8%)	**63** (1.6%)	**0** (0.0%)	**305** (7.8%)	251 (6.4%)	**2,028** (51.7%)	1,503 (38.4%)	358 (9.1%)	39 (1.0%)	128 (3.3%)	**0** (0.0%)
フィリピン	**13,938** [13.2%]	**1,504** (10.8%)	903 (6.5%)	**321** (2.3%)	**957** (6.9%)	**209** (1.5%)	91 (0.7%)	**10,947** (78.5%)	6,917 (49.6%)	1,670 (12.0%)	249 (1.8%)	2,111 (15.1%)	**0** (0.0%)
ベトナム	**21,023** [19.8%]	**5,760** (27.4%)	3,300 (15.7%)	**1,741** (8.3%)	**7,247** (34.5%)	**3,487** (16.6%)	2,781 (13.2%)	**2,788** (13.3%)	1,713 (8.1%)	265 (1.3%)	306 (1.5%)	504 (2.4%)	**0** (0.0%)
ネパール	**6,537** [6.2%]	**1,897** (29.0%)	1,467 (22.4%)	**201** (3.1%)	**42** (0.6%)	**4,034** (61.7%)	1,578 (24.1%)	**363** (5.6%)	179 (2.7%)	85 (1.3%)	41 (0.6%)	58 (0.9%)	**0** (0.0%)
インドネシア	**3,757** [3.5%]	**680** (18.1%)	220 (5.9%)	**348** (9.3%)	**2,159** (57.5%)	**132** (3.5%)	113 (3.0%)	**438** (11.7%)	288 (7.7%)	114 (3.0%)	12 (0.3%)	24 (0.6%)	**0** (0.0%)
ブラジル	**5,248** [5.0%]	**49** (0.9%)	34 (0.6%)	**2** (0.0%)	**1** (0.0%)	**28** (0.5%)	27 (0.5%)	**5,168** (98.5%)	3,019 (57.5%)	799 (15.2%)	23 (0.4%)	1,327 (25.3%)	**0** (0.0%)
ペルー	**3,589** [3.4%]	**13** (0.4%)	6 (0.2%)	**2** (0.1%)	**4** (0.1%)	**6** (0.2%)	4 (0.1%)	**3,564** (99.3%)	2,684 (74.8%)	166 (4.6%)	79 (2.2%)	635 (17.7%)	**0** (0.0%)
Ｇ７等（注４）	**3,857** [3.6%]	**2,033** (52.7%)	1,063 (27.6%)	**45** (1.2%)	**2** (0.1%)	**113** (2.9%)	82 (2.1%)	**1,659** (43.0%)	901 (23.4%)	685 (17.8%)	18 (0.5%)	55 (1.4%)	**5** (0.1%)
うちアメリカ	1,434 [1.4%]	692 (48.3%)	306 (21.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	31 (2.2%)	20 (1.4%)	704 (49.1%)	378 (26.4%)	295 (20.6%)	9 (0.6%)	22 (1.5%)	5 (0.3%)
うちイギリス	499 [0.5%]	256 (51.3%)	130 (26.1%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)	8 (1.6%)	5 (1.0%)	230 (46.1%)	133 (26.7%)	90 (18.0%)	1 (0.2%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)
その他	**17,710** [16.7%]	**6,024** (34.0%)	4,635 (26.2%)	**987** (5.6%)	**1,766** (10.0%)	**1,774** (10.0%)	1,377 (7.8%)	**7,159** (40.4%)	4,452 (25.1%)	1,373 (7.8%)	317 (1.8%)	1,017 (5.7%)	**0** (0.0%)

注1：［　］内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（　）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。
注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。
注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。
注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表２］地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比（注３）	外国人労働者数		構成比（注３）
		うち派遣・請負事業所［比率］（注１）			うち派遣・請負事業所［比率］（注２）	
総計	**19,503**	**1,508 ［7.7］**	**100.0**	**105,973**	**18,647 ［17.6］**	**100.0**
1　横浜公共職業安定所	5,194	553 ［10.6］	26.6	28,521	4,695 ［16.5］	26.9
2　戸塚公共職業安定所	911	19 ［2.1］	4.7	3,359	114 ［3.4］	3.2
3　川崎公共職業安定所	2,509	189 ［7.5］	12.9	15,684	2,653 ［16.9］	14.8
4　横須賀公共職業安定所	514	63 ［12.3］	2.6	2,113	726 ［34.4］	2.0
5　平塚公共職業安定所	633	68 ［10.7］	3.2	3,096	428 ［13.8］	2.9
6　小田原公共職業安定所	415	40 ［9.6］	2.1	2,694	769 ［28.5］	2.5
7　藤沢公共職業安定所	1,310	85 ［6.5］	6.7	6,381	1,872 ［29.3］	6.0
8　相模原公共職業安定所	1,393	77 ［5.5］	7.1	7,831	1,136 ［14.5］	7.4
9　厚木公共職業安定所	1,443	224 ［15.5］	7.4	10,990	3,674 ［33.4］	10.4
10　松田公共職業安定所	349	12 ［3.4］	1.8	1,861	265 ［14.2］	1.8
11　横浜南公共職業安定所	537	42 ［7.8］	2.8	3,757	679 ［18.1］	3.5
12　川崎北公共職業安定所	1,599	50 ［3.1］	8.2	6,170	160 ［2.6］	5.8
13　港北公共職業安定所	1,878	40 ［2.1］	9.6	9,244	615 ［6.7］	8.7
14　大和公共職業安定所	818	46 ［5.6］	4.2	4,272	861 ［20.2］	4.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表３］地域別・在留資格別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注２）			②特定活動（注３）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格						⑥不明
		計	構成比（注１）	うち技術・人文知識・国際業務		構成比（注１）		構成比（注１）	計	構成比（注１）	うち留学	計	構成比（注１）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	**105,973**	**29,698**	(28.0)	**20,218**	**3,996**	(3.8)	**13,191**	(12.4)	**14,251**	(13.4)	**9,106**	**44,832**	(42.3)	**29,897**	**6,607**	**1,548**	**6,780**	**5**
1 横浜公共職業安定所	**28,521**	10,723	(37.6)	7,133	786	(2.8)	1,896	(6.6)	4,425	(15.5)	3,045	10,690	(37.5)	7,544	1,539	335	1,272	1
2 戸塚公共職業安定所	**3,359**	867	(25.8)	556	191	(5.7)	754	(22.4)	160	(4.8)	100	1,387	(41.3)	967	180	44	196	0
3 川崎公共職業安定所	**15,684**	3,120	(19.9)	2,306	572	(3.6)	1,599	(10.2)	3,695	(23.6)	2,018	6,698	(42.7)	4,199	1,043	254	1,202	0
4 横須賀公共職業安定所	**2,113**	388	(18.4)	162	148	(7.0)	530	(25.1)	66	(3.1)	30	978	(46.3)	629	203	12	134	3
5 平塚公共職業安定所	**3,096**	511	(16.5)	323	101	(3.3)	651	(21.0)	160	(5.2)	78	1,673	(54.0)	1,122	215	49	287	0
6 小田原公共職業安定所	**2,694**	672	(24.9)	436	194	(7.2)	486	(18.0)	327	(12.1)	173	1,015	(37.7)	683	152	15	165	0
7 藤沢公共職業安定所	**6,381**	1,415	(22.2)	969	216	(3.4)	1,186	(18.6)	341	(5.3)	257	3,223	(50.5)	1,951	581	91	600	0
8 相模原公共職業安定所	**7,831**	1,999	(25.5)	1,367	338	(4.3)	1,432	(18.3)	790	(10.1)	547	3,271	(41.8)	2,134	504	148	485	1
9 厚木公共職業安定所	**10,990**	3,038	(27.6)	2,231	311	(2.8)	1,066	(9.7)	1,115	(10.1)	847	5,460	(49.7)	3,563	649	238	1,010	0
10 松田公共職業安定所	**1,861**	362	(19.5)	162	84	(4.5)	346	(18.6)	84	(4.5)	56	985	(52.9)	619	129	30	207	0
11 横浜南公共職業安定所	**3,757**	702	(18.7)	430	136	(3.6)	571	(15.2)	733	(19.5)	315	1,615	(43.0)	1,055	251	54	255	0
12 川崎北公共職業安定所	**6,170**	2,195	(35.6)	1,640	204	(3.3)	885	(14.3)	946	(15.3)	738	1,940	(31.4)	1,365	348	48	179	0
13 港北公共職業安定所	**9,244**	3,021	(32.7)	1,943	527	(5.7)	1,111	(12.0)	1,289	(13.9)	834	3,296	(35.7)	2,323	535	83	355	0
14 大和公共職業安定所	**4,272**	685	(16.0)	560	188	(4.4)	678	(15.9)	120	(2.8)	68	2,601	(60.9)	1,743	278	147	433	0

注1：（　）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。
注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［別表４］産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：所、人、％）

	事業所数	うち派遣・請負事業所 ［比率］（注２）	構成比（注４）	外国人労働者数	うち派遣・請負事業所 ［比率］（注３）	構成比（注４）
全産業計	**19,503**	**1,508 [7.7]**	**100.0**	**105,973**	**18,647 [17.6]**	**100.0**
A 農業、林業	57	3 [5.3]	0.3	418	19 [4.5]	0.4
うち 農業	55	3 [5.5]	0.3	416	19 [4.6]	0.4
B 漁業	1	1 [100.0]	0.0	10	10 [100.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1 [100.0]	0.0	46	46 [100.0]	0.0
D 建設業	3,370	286 [8.5]	17.3	11,087	928 [8.4]	10.5
E 製造業	2,664	320 [12.0]	13.7	25,930	4,473 [17.3]	24.5
うち 食料品製造業	318	36 [11.3]	1.6	9,700	967 [10.0]	9.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	12	0 [0.0]	0.1	38	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	28	1 [3.6]	0.1	83	1 [1.2]	0.1
うち 金属製品製造業	416	36 [8.7]	2.1	1,833	237 [12.9]	1.7
うち 生産用機械器具製造業	189	32 [16.9]	1.0	1,132	330 [29.2]	1.1
うち 電気機械器具製造業	326	27 [8.3]	1.7	2,158	216 [10.0]	2.0
うち 輸送用機械器具製造業	401	86 [21.4]	2.1	5,882	1,747 [29.7]	5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	1 [10.0]	0.1	40	1 [2.5]	0.0
G 情報通信業	690	66 [9.6]	3.5	4,119	849 [20.6]	3.9
H 運輸業、郵便業	772	63 [8.2]	4.0	5,052	468 [9.3]	4.8
I 卸売業、小売業	3,898	105 [2.7]	20.0	15,776	829 [5.3]	14.9
J 金融業、保険業	75	5 [6.7]	0.4	248	47 [19.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	223	24 [10.8]	1.1	545	96 [17.6]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	663	55 [8.3]	3.4	3,788	1,642 [43.3]	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,204	96 [3.0]	16.4	13,166	712 [5.4]	12.4
うち 宿泊業	205	9 [4.4]	1.1	1,232	32 [2.6]	1.2
うち 飲食店	2,965	87 [2.9]	15.2	11,863	680 [5.7]	11.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	393	19 [4.8]	2.0	1,637	191 [11.7]	1.5
O 教育、学習支援業	350	20 [5.7]	1.8	3,078	128 [4.2]	2.9
P 医療、福祉	1,446	59 [4.1]	7.4	5,916	322 [5.4]	5.6
うち 医療業	402	25 [6.2]	2.1	1,453	109 [7.5]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,042	34 [3.3]	5.3	4,459	213 [4.8]	4.2
Q 複合サービス事業	56	0 [0.0]	0.3	97	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,490	373 [25.0]	7.6	13,684	7,536 [55.1]	12.9
うち 自動車整備業	68	4 [5.9]	0.3	235	14 [6.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	318	172 [54.1]	1.6	5,931	4,322 [72.9]	5.6
うち その他の事業サービス業	703	165 [23.5]	3.6	5,351	2,728 [51.0]	5.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	55	7 [12.7]	0.3	741	342 [46.2]	0.7
T 分類不能の産業	85	4 [4.7]	0.4	595	8 [1.3]	0.6

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。
注3： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表５］地域別・産業別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）		構成比（注２）
総数	**105,973**	**11,087**	**10.5**	**25,930**	**24.5**	**4,119**	**3.9**	**15,776**	**14.9**	**13,166**	**12.4**	**3,078**	**2.9**	**5,916**	**5.6**	**13,684**	**12.9**
1　横浜公共職業安定所	**28,521**	2,191	7.7	1,951	6.8	2,331	8.2	5,418	19.0	6,593	23.1	1,214	4.3	1,462	5.1	4,309	15.1
2　戸塚公共職業安定所	**3,359**	859	25.6	601	17.9	74	2.2	373	11.1	228	6.8	46	1.4	611	18.2	213	6.3
3　川崎公共職業安定所	**15,684**	1,977	12.6	3,346	21.3	727	4.6	2,863	18.3	1,841	11.7	144	0.9	391	2.5	1,535	9.8
4　横須賀公共職業安定所	**2,113**	415	19.6	448	21.2	8	0.4	173	8.2	161	7.6	43	2.0	337	15.9	97	4.6
5　平塚公共職業安定所	**3,096**	366	11.8	944	30.5	7	0.2	356	11.5	227	7.3	84	2.7	229	7.4	598	19.3
6　小田原公共職業安定所	**2,694**	188	7.0	537	19.9	15	0.6	189	7.0	532	19.7	16	0.6	217	8.1	684	25.4
7　藤沢公共職業安定所	**6,381**	633	9.9	2,654	41.6	111	1.7	639	10.0	430	6.7	245	3.8	348	5.5	937	14.7
8　相模原公共職業安定所	**7,831**	1,050	13.4	3,162	40.4	37	0.5	1,019	13.0	474	6.1	138	1.8	399	5.1	811	10.4
9　厚木公共職業安定所	**10,990**	576	5.2	3,665	33.3	155	1.4	785	7.1	775	7.1	54	0.5	321	2.9	1,729	15.7
10　松田公共職業安定所	**1,861**	190	10.2	931	50.0	1	0.1	191	10.3	61	3.3	5	0.3	139	7.5	253	13.6
11　横浜南公共職業安定所	**3,757**	249	6.6	1,467	39.0	8	0.2	444	11.8	99	2.6	160	4.3	138	3.7	805	21.4
12　川崎北公共職業安定所	**6,170**	921	14.9	1,543	25.0	310	5.0	1,115	18.1	752	12.2	330	5.3	454	7.4	373	6.0
13　港北公共職業安定所	**9,244**	1,001	10.8	2,590	28.0	278	3.0	1,730	18.7	721	7.8	585	6.3	712	7.7	926	10.0
14　大和公共職業安定所	**4,272**	471	11.0	2,091	48.9	57	1.3	481	11.3	272	6.4	14	0.3	158	3.7	414	9.7

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

［別表６］在留資格別・産業別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業	構成比（注２）	うち製造業	構成比（注２）	うち情報通信業	構成比（注２）	うち卸売業、小売業	構成比（注２）	うち宿泊業、飲食サービス業	構成比（注２）	うち教育、学習支援業	構成比（注２）	うち医療、福祉	構成比（注２）	うちサービス業（他に分類されないもの）	構成比（注２）
総　数	**105,973**	**11,087**	**10.5**	**25,930**	**24.5**	**4,119**	**3.9**	**15,776**	**14.9**	**13,166**	**12.4**	**3,078**	**2.9**	**5,916**	**5.6**	**13,684**	**12.9**
①専門的・技術的分野の在留資格（注３）	**29,698**	1,596	5.4	6,527	22.0	3,152	10.6	4,246	14.3	3,962	13.3	1,328	4.5	1,385	4.7	3,458	11.6
うち技術・人文知識・国際業務	**20,218**	1,079	5.3	4,474	22.1	2946	14.6	3,626	17.9	1,579	7.8	492	2.4	210	1.0	2,707	13.4
②特定活動（注４）	**3,996**	786	19.7	736	18.4	34	0.9	310	7.8	388	9.7	23	0.6	801	20.0	566	14.2
③技能実習	**13,191**	5,720	43.4	4,150	31.5	3	0.0	962	7.3	123	0.9	-	0.0	839	6.4	622	4.7
④資格外活動	**14,251**	60	0.4	1,212	8.5	68	0.5	3,760	26.4	4,180	29.3	549	3.9	234	1.6	2,077	14.6
うち留学	**9,106**	16	0.2	580	6.4	47	0.5	2,516	27.6	3,033	33.3	477	5.2	142	1.6	921	10.1
⑤身分に基づく在留資格	**44,832**	2,924	6.5	13,305	29.7	862	1.9	6,498	14.5	4,513	10.1	1,177	2.6	2,655	5.9	6,960	15.5
うち永住者	**29,897**	1,609	5.4	8,747	29.3	667	2.2	4,635	15.5	3,051	10.2	796	2.7	2,001	6.7	4,267	14.3
うち日本人の配偶者等	**6,607**	481	7.3	1,862	28.2	119	1.8	854	12.9	681	10.3	316	4.8	331	5.0	1,138	17.2
うち永住者の配偶者等	**1,548**	160	10.3	566	36.6	14	0.9	204	13.2	136	8.8	19	1.2	25	1.6	227	14.7
うち定住者	**6,780**	674	9.9	2,130	31.4	62	0.9	805	11.9	645	9.5	46	0.7	298	4.4	1,328	19.6
⑥不明	**5**	1	20.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0

注1：　産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2：　「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。
注3：　「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。
注4：　在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［別表７］国籍別・産業別外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所（注２）	構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）		構成比（注３）
総数	**105,973**	**18,647**	**17.6**	**11,087**	**10.5**	**25,930**	**24.5**	**4,119**	**3.9**	**15,776**	**14.9**	**13,166**	**12.4**	**3,078**	**2.9**	**5,916**	**5.6**	**13,684**	**12.9**
中国（香港、マカオを含む）	**26,395**	3,417	12.9	1,312	5.0	4,749	18.0	2,013	7.6	5,594	21.2	5,844	22.1	702	2.7	1,021	3.9	2,193	8.3
韓国	**3,919**	627	16.0	154	3.9	620	15.8	339	8.7	737	18.8	434	11.1	189	4.8	276	7.0	482	12.3
フィリピン	**13,938**	2,785	20.0	1,119	8.0	4,249	30.5	140	1.0	1,670	12.0	954	6.8	177	1.3	1,467	10.5	2,366	17.0
ベトナム	**21,023**	3,605	17.1	4,516	21.5	5,893	28.0	343	1.6	2,369	11.3	2,178	10.4	86	0.4	1,222	5.8	2,308	11.0
ネパール	**6,537**	1,165	17.8	124	1.9	761	11.6	62	0.9	1,312	20.1	1,634	25.0	22	0.3	140	2.1	1,201	18.4
インドネシア	**3,757**	449	12.0	1,188	31.6	1,134	30.2	34	0.9	158	4.2	115	3.1	30	0.8	589	15.7	193	5.1
ブラジル	**5,248**	1,731	33.0	591	11.3	2,074	39.5	57	1.1	402	7.7	141	2.7	22	0.4	138	2.6	1,239	23.6
ペルー	**3,589**	1,050	29.3	318	8.9	1,359	37.9	24	0.7	264	7.4	105	2.9	20	0.6	237	6.6	757	21.1
G7等	**3,857**	666	17.3	71	1.8	534	13.8	173	4.5	438	11.4	144	3.7	1,303	33.8	93	2.4	510	13.2
うちアメリカ	1,434	291	20.3	42	2.9	139	9.7	62	4.3	83	5.8	47	3.3	578	40.3	39	2.7	248	17.3
うちイギリス	499	98	19.6	4	0.8	47	9.4	26	5.2	32	6.4	21	4.2	228	45.7	8	1.6	80	16.0
その他	**17,710**	3,152	17.8	1,694	9.6	4,557	25.7	934	5.3	2,832	16.0	1,617	9.1	527	3.0	733	4.1	2,435	13.7

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注２：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［別表８］事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：所、人、％）

		事業所数	うち派遣・請負事業所 ［比率］（注１）	構成比（注４）	外国人労働者数	うち派遣・請負事業所 ［比率］（注２）	構成比（注４）	一事業所あたりの外国人労働者数	うち派遣・請負事業所（注３）
全事業所規模計		**19,503**	1,508 ［7.7］	100.0	**105,973**	18,647 ［17.6］	100.0	5.4	12.4
事業所労働者数	30人未満	**11,896**	795 ［6.7］	61.0	**37,836**	4,624 ［12.2］	35.7	3.2	5.8
	30～99人	**3,066**	349 ［11.4］	15.7	**19,782**	4,011 ［20.3］	18.7	6.5	11.5
	100～499人	**1,922**	250 ［13.0］	9.9	**24,289**	6,659 ［27.4］	22.9	12.6	26.6
	500人以上	**782**	85 ［10.9］	4.0	**19,030**	3,241 ［17.0］	18.0	24.3	38.1
	不明	**1,837**	29 ［1.6］	9.4	**5,036**	112 ［2.2］	4.8	2.7	3.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所［比率］」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業所等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各事業所労働者数別の構成比の数値は、四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

［別表９］地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（神奈川労働局）

令和４年１０月末現在　　（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		１号											
		介護	ビルクリーニング	素形材･産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	**3,048**	**893**	**87**	**193**	**355**	**38**	**27**	**0**	**1**	**104**	**3**	**1,256**	**91**
1　横浜公共職業安定所	**441**	188	26	22	56	9	0	0	0	1	0	105	34
2　戸塚公共職業安定所	**161**	115	4	1	30	0	0	0	0	8	0	2	1
3　川崎公共職業安定所	**292**	75	8	20	31	2	4	0	0	0	0	129	23
4　横須賀公共職業安定所	**107**	22	2	2	17	26	1	0	0	0	0	36	1
5　平塚公共職業安定所	**74**	42	0	15	12	0	1	0	0	4	0	0	0
6　小田原公共職業安定所	**181**	67	4	2	22	0	0	0	1	0	0	79	6
7　藤沢公共職業安定所	**105**	49	0	27	7	0	0	0	0	2	0	18	2
8　相模原公共職業安定所	**435**	60	2	28	43	0	3	0	0	79	0	218	2
9　厚木公共職業安定所	**294**	44	9	21	19	0	0	0	0	4	0	183	14
10　松田公共職業安定所	**128**	21	0	19	15	0	0	0	0	0	0	73	0
11　横浜南公共職業安定所	**75**	19	0	10	10	0	10	0	0	3	3	19	1
12　川崎北公共職業安定所	**227**	100	32	4	45	0	4	0	0	1	0	37	4
13　港北公共職業安定所	**449**	81	0	8	38	1	3	0	0	1	0	314	3
14　大和公共職業安定所	**79**	10	0	14	10	0	1	0	0	1	0	43	0

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた12分野をいう。

注2：令和４年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

［参考表］外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（神奈川労働局）

［参考-１］外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所数	**13,924**	10.5%	**15,645**	12.4%	**16,925**	8.2%	**18,476**	9.2%	**19,503**	5.6%
派遣・請負（注２）	1,237	6.1%	1,344	8.6%	1,404	4.5%	1,482	5.6%	1,508	1.8%
外国人労働者数	**79,223**	14.2%	**91,581**	15.6%	**94,489**	3.2%	**100,592**	6.5%	**105,973**	5.3%
（男性）	43,501		50,364		51,747		53,897		57,054	
（女性）	35,722		41,217		42,742		46,695		48,919	
うち派遣・請負事業所（注２）	15,353	15.4%	16,919	10.2%	16,561	-2.1%	17,819	7.6%	18,647	4.6%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

［参考-２］外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	13,924	10.5%	15,645	12.4%	16,925	8.2%	18,476	9.2%	19,503	5.6%
建設業	2,083	18.6%	2,538	21.8%	2,931	15.5%	3,181	8.5%	3,370	5.9%
製造業	2,401	4.3%	2,549	6.2%	2,587	1.5%	2,582	-0.2%	2,664	3.2%
情報通信業	550	8.5%	612	11.3%	611	-0.2%	682	11.6%	690	1.2%
卸売業、小売業	2,554	11.5%	2,970	16.3%	3,333	12.2%	3,687	10.6%	3,898	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	2,256	10.5%	2,462	9.1%	2,647	7.5%	2,987	12.8%	3,204	7.3%
教育、学習支援業	278	15.8%	308	10.8%	312	1.3%	332	6.4%	350	5.4%
医療、福祉	870	11.3%	1,001	15.1%	1,101	10.0%	1,301	18.2%	1,446	11.1%
サービス業（他に分類されないもの）	1,101	9.2%	1,222	11.0%	1,314	7.5%	1,449	10.3%	1,490	2.8%
その他	1,831	9.3%	1,983	8.3%	2,089	5.3%	2,275	8.9%	2,391	5.1%

注1：各年10月末現在。
注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

［参考-３］外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
事業所総数	13,924	10.5%	15,645	12.4%	16,925	8.2%	18,476	9.2%	19,503	5.6%
30人未満	7,883	12.1%	9,024	14.5%	9,736	7.9%	11,224	15.3%	11,896	6.0%
30～99人	2,277	8.0%	2,513	10.4%	2,702	7.5%	2,947	9.1%	3,066	4.0%
100～499人	1,610	5.2%	1,697	5.4%	1,743	2.7%	1,884	8.1%	1,922	2.0%
500人以上	709	3.8%	747	5.4%	760	1.7%	754	-0.8%	782	3.7%
不明	1,445	16.0%	1,664	15.2%	1,984	19.2%	1,667	-16.0%	1,837	10.2%

注：各年10月末現在。

［参考-４］外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	**79,223**	14.2%	**91,581**	15.6%	**94,489**	3.2%	**100,592**	6.5%	**105,973**	5.3%
中国（香港、マカオ等を含む）	**21,347**	8.8%	**24,053**	12.7%	**24,804**	3.1%	**26,229**	5.7%	**26,395**	0.6%
韓国	**3,305**	20.1%	**3,781**	14.4%	**3,617**	-4.3%	**3,771**	4.3%	**3,919**	3.9%
フィリピン	**10,831**	11.4%	**11,901**	9.9%	**12,276**	3.2%	**12,976**	5.7%	**13,938**	7.4%
ベトナム	**13,094**	28.3%	**17,077**	30.4%	**18,243**	6.8%	**20,261**	11.1%	**21,023**	3.8%
ネパール	**4,285**	9.5%	**5,282**	23.3%	**5,476**	3.7%	**6,156**	12.4%	**6,537**	6.2%
インドネシア	**2,125**	28.0%	**2,436**	14.6%	**2,632**	8.0%	**2,646**	0.5%	**3,757**	42.0%
ブラジル	**5,094**	7.4%	**5,458**	7.1%	**5,386**	-1.3%	**5,210**	-3.3%	**5,248**	0.7%
ペルー	**3,398**	5.4%	**3,489**	2.7%	**3,399**	-2.6%	**3,583**	5.4%	**3,589**	0.2%
Ｇ7等（注２）	**3,512**	10.1%	**3,851**	9.7%	**3,776**	-1.9%	**3,785**	0.2%	**3,857**	1.9%
うちアメリカ	1,317	8.8%	1,429	8.5%	1,402	-1.9%	1,434	2.3%	1,434	0.0%
うちイギリス	467	8.1%	504	7.9%	485	-3.8%	498	2.7%	499	0.2%
その他	**12,232**	18.0%	**14,253**	16.5%	**14,880**	4.4%	**15,975**	7.4%	**17,710**	10.9%

注１：各年10月末現在。
注２：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

［参考-５］外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	**79,223**	14.2%	**91,581**	15.6%	**94,489**	3.2%	**100,592**	6.5%	**105,973**	5.3%
専門的・技術的分野の在留資格（注２）	**16,893**	18.3%	**20,515**	21.4%	**22,322**	8.8%	**25,616**	14.8%	**29,698**	15.9%
うち技術・人文知識・国際業務	12,800	20.7%	15,806	23.5%	16,757	6.0%	18,365	9.6%	20,218	10.1%
特定活動（注３）	**1,752**	50.8%	**2,250**	28.4%	**2,385**	6.0%	**3,571**	49.7%	**3,996**	11.9%
技能実習	**9,776**	27.4%	**12,642**	29.3%	**14,046**	11.1%	**12,900**	-8.2%	**13,191**	2.3%
資格外活動	**14,464**	14.6%	**16,756**	15.8%	**15,289**	-8.8%	**15,190**	-0.6%	**14,251**	-6.2%
うち留学	11,505	15.3%	13,011	13.1%	10,896	-16.3%	10,019	-8.0%	9,106	-9.1%
身分に基づく在留資格	**36,308**	7.9%	**39,411**	8.5%	**40,440**	2.6%	**43,310**	7.1%	**44,832**	3.5%
うち永住者	23,489	8.9%	25,580	8.9%	26,549	3.8%	28,808	8.5%	29,897	3.8%
うち日本人の配偶者	5,857	4.7%	6,297	7.5%	6,247	-0.8%	6,446	3.2%	6,607	2.5%
うち永住者の配偶者	1,246	5.2%	1,338	7.4%	1,407	5.2%	1,530	8.7%	1,548	1.2%
うち定住者	5,716	7.8%	6,196	8.4%	6,237	0.7%	6,526	4.6%	6,780	3.9%
不明	**30**	500.0%	**7**	-76.7%	**7**	0.0%	**5**	-28.6%	**5**	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職１号・２号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

［参考-6］外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	79,223	14.2%	91,581	15.6%	94,489	3.2%	100,592	6.5%	105,973	5.3%
建設業	6,729	22.1%	9,058	34.6%	10,323	14.0%	10,372	0.5%	11,087	6.9%
製造業	24,600	12.8%	25,815	4.9%	25,371	-1.7%	25,400	0.1%	25,930	2.1%
情報通信業	3,046	15.4%	3,669	20.5%	3,692	0.6%	3,948	6.9%	4,119	4.3%
卸売業、小売業	10,524	14.3%	12,940	23.0%	14,088	8.9%	15,056	6.9%	15,776	4.8%
宿泊業、飲食サービス業	8,885	11.1%	10,739	20.9%	11,108	3.4%	12,664	14.0%	13,166	4.0%
教育、学習支援業	2,716	11.5%	3,043	12.0%	2,883	-5.3%	2,955	2.5%	3,078	4.2%
医療、福祉	2,594	21.4%	3,201	23.4%	3,651	14.1%	4,789	31.2%	5,916	23.5%
サービス業（他に分類されないもの）	9,442	20.4%	11,502	21.8%	11,866	3.2%	13,004	9.6%	13,684	5.2%
その他	10,687	8.8%	11,614	8.7%	11,507	-0.9%	12,404	7.8%	13,217	6.6%

注1：各年10月末現在。
注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。